

江差町公共下水道事業経営戦略

計画期間

2025(令和7)年度～2034(令和16)年度

2025(令和7)年3月

江差町 建設水道課 下水道係



江差町公共下水道事業経営戦略

目次

I 経営戦略の位置付け	1
1. 下水道の役割	1
2. 本町の概況と下水道処理の歩み	2
3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的	3
II 江差町下水道事業の現状	5
1. 本戦略の事業の現況	5
2. 経営状況分析	8
3. 施設の状況	15
III 今後の予測と経営の基本方針	17
1. 有収水量及び使用料収入の予測	17
2. 投資及び投資財源の予測	20
3. 組織の予測	25
4. 現状の課題	25
5. 経営の基本方針と目標	26
IV 投資・財政計画	27
1. 投資・財政計画の計算根拠	27
2. 投資・財政計画（シミュレーション）	27
V 経営戦略の遂行に向けた取組体制	38
1. 経営推進体制	38
2. PDCA サイクルの実行	39
3. 次回以降の見直し	40

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

I 経営戦略の位置付け

1. 下水道の役割

我が国の下水道事業は、当初、雨水及び汚水を排除することを目的として事業を開始しました。その後、1970（昭和45）年の下水道法改正において、公共用水域の水質保全が目的に追加され、現在は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」及び「公共用水域の水質保全」を目的として事業が実施されています。

下水道の具体的な役割は次のとおりです。

街を清潔にする

各家庭や事業所の台所、風呂などのからの雑排水を下水道に取り込むことによって、快適で美しく清潔な街並みや自然環境を守ることができます。

快適な生活

下水道が使用できる区域になると、浄化槽を設けず、直接、下水道管にトイレのし尿を流し入れることで、トイレを水洗化できるので、快適な生活ができるようになります。

公共用水域の水質保全

公共用水域は、将来にわたり守る財産です。下水道は公共用水域に流れ込む雑排水を生物化学的にきれいな水に処理してから公共用水域に放流します。

（下水道整備前）（下水道整備後）



水路に生活雑排水が流れ込み、悪臭や害虫が発生していました

下水道整備により…



生活環境が改善しました

2. 本町の概況と下水道処理の歩み

本町は北海道檜山管内中部に位置し、西部は日本海に面しており、東部は山岳地帯となっております。北海道内の中では降水量が多いものの、沿岸を流れる対馬海流の影響で比較的温暖であるため、冬季の気温が高く降雪量は多くありません。

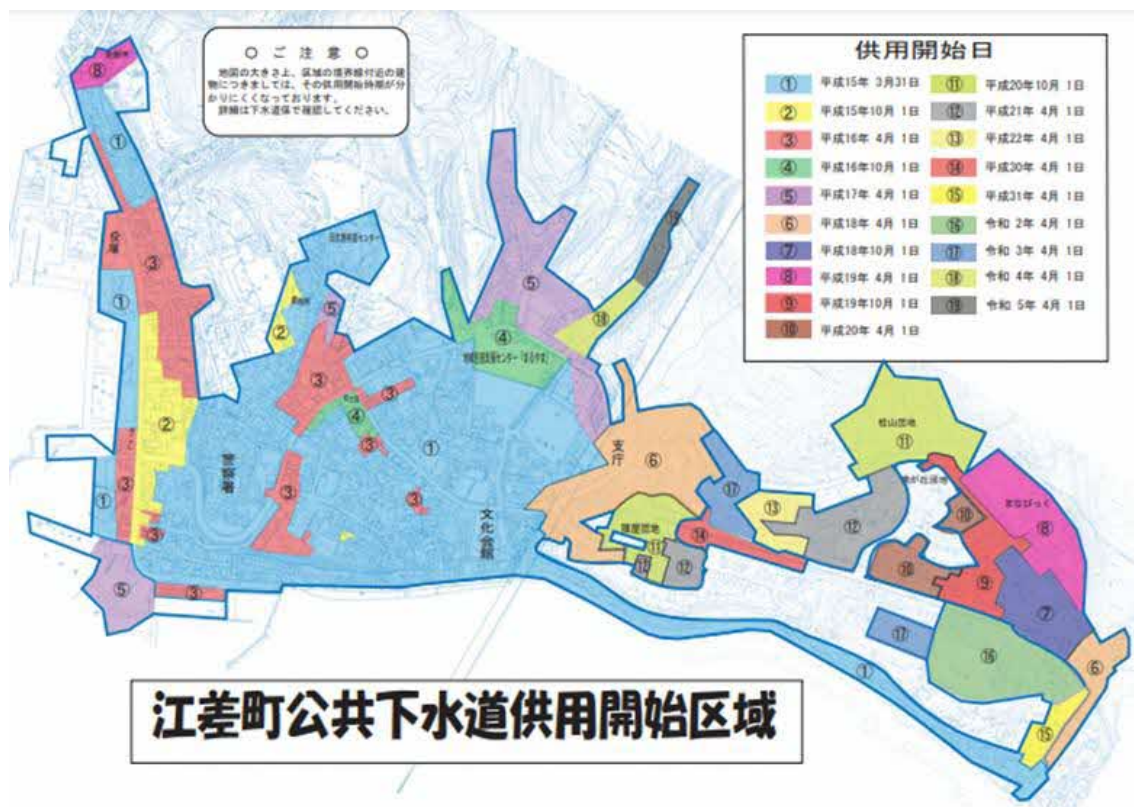
本町の公共下水道事業は1993（平成5）年に事業を開始し、2003（平成15）年に供用を開始しました。著しい人口減少や厳しい経済状況から公共下水道接続が事業開始当初の見込みよりも進んでいない状況にあります。また供用開始から20年以上が経過した処理場は設備機器のメンテナンス等維持管理費が増加傾向にあり、設備の更新等も発生することから費用の増加が避けられない傾向にあります。

本町における人口は長年にわたり減少傾向であり、公共下水道事業の共用を開始した2003（平成15）年の6割5分程度に減少しております。

人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化、さらなる整備など、これから直面する課題に対して解決を図りながら事業経営を持続して行かなければなりません。

また、一方では物価高騰への対応や積極的なデジタルの活用（DX）とグリーン化（GX）の推進が求められていることを踏まえた経営戦略の検討が必要となっております。

＜＜江差町下水道計画図＞＞



3. 総務省が推進する経営戦略策定及び改定の背景と目的

(1) 背景

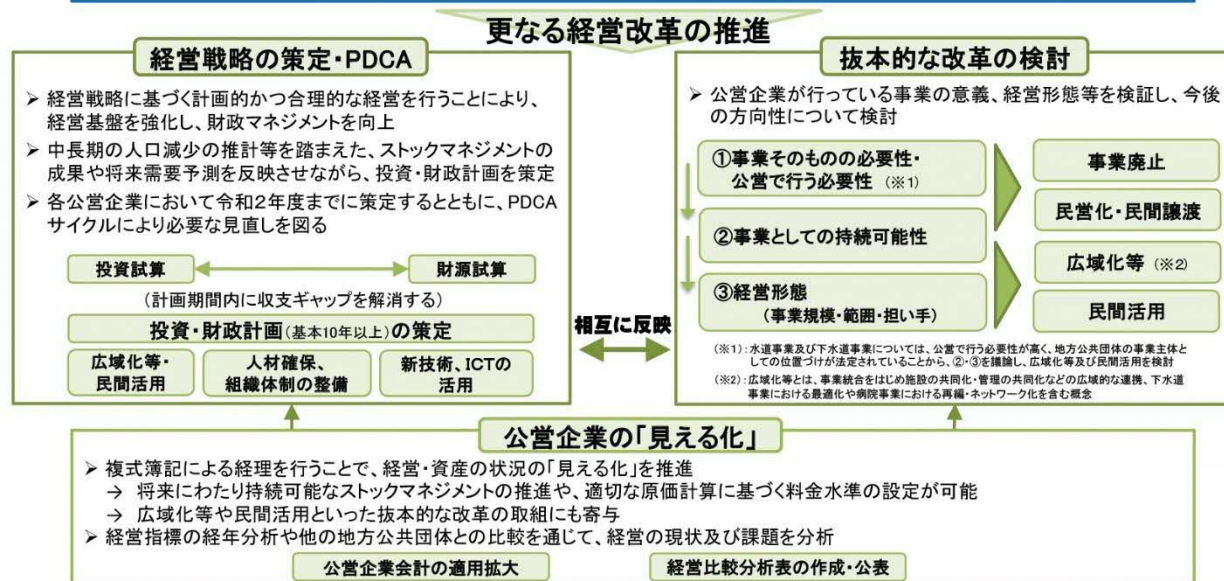
我が国においては、今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化による更新需要の増大等、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。

各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表を活用した「見える化」による現状分析に基づく経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

公営企業における更なる経営改革の推進

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

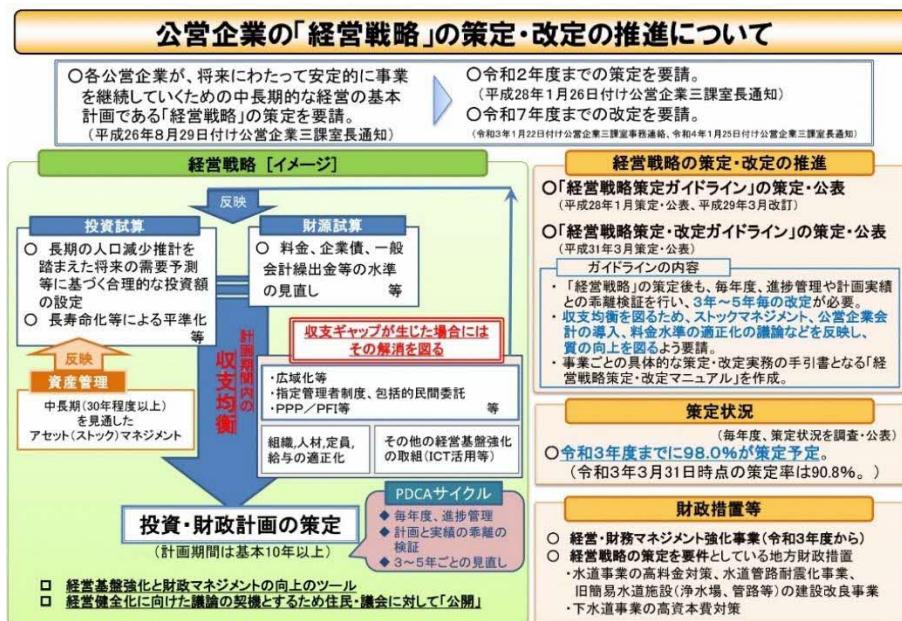
したがって、経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

2022(令和4)年1月には総務省の「経営戦略策定・改定マニュアル」が改定となり、各自治体に対し、取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、次の視点から実効性のある改定を求められています。

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 減価償却率や耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用の的確な反映
- ③ 物価上昇等を反映した維持管理費、委託費、動力費等の上昇傾向等の的確な反映
- ④ ①②③等を反映した上での収支を維持する上で必要となる経営改革(料金改定、広域化、民間活用及び効率化、事業廃止等)の検討

これらの内容を反映したうえで、策定及び改定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCAサイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年ごとの見直しを行うことが重要としています。





江差町下水道事業の現状

※出典：総務省「地方公営企業の現状と課題」

1. 本戦略の事業の現況

(1) 事業の現況（事業概要）

本戦略の対象となる事業は江差町公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業とし、それぞれの事業概要は次のとおりです。

項目	処理区域
	江差・上ノ国処理区域
事業	公共下水道事業
共用開始	2003(平成15)年
法適・非適用区分	非適用
処理区域内人口密度※	0.26 人/ha
処理場数	1 施設
広域化・共同化・最適化実施状況	2002(平成14)年度より 上ノ国町と処理場の共同設置・運営

※令和5年度地方財政状況調査、江差町水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例より

（２）使用料体系の状況

本町の下水道使用料は、汚水の種別（一般汚水、公衆浴場汚水、井戸水汚水、井戸水公衆浴場汚水）により、汚水の排水量に応じて下記の料金表に基づいて算定します。10円未満の端数が生じたときは切り捨てます。また、条例上の使用料は全事業共通となっています。

なお、排除汚水量（水道使用水量）が0立方メートルの場合、下水道使用料はかかりません。

■条例上の使用料（20 m³あたり）の過去3か年の推移（税込み）

年度	使用料
令和3年度	4,180 円
令和4年度	4,180 円
令和5年度	4,180 円

■実質的な使用料（20 m³あたり）の過去3か年の推移（税抜き）

年度	公共下水道事業
2020（令和3）年度	4,650 円
2021（令和4）年度	4,637 円
2022（令和5）年度	4,216 円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20 m³当たりの使用料

※実質的な使用料：使用料単価（使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値）に20 m³を乗じたもの

■使用料体系（税抜き）（1か月につき）

用途	金額
一般用	
基本使用料(8立法メートル以下)	1,672円
超過使用料(1立法メートルにつき)	209円
浴場用	
基本使用料(8立法メートル以下)	1,672円
超過使用料(1立法メートルにつき)	103円
受益者負担金	110,000円

（３）組織の状況

本町の公共下水道事業については、建設水道課が所管しています。

組織体制は町長を管理者とし、上下水道課は2024（令和6）年3月31日時点で建設水道課長1人、下水道係2人の合計3人です。ただし、建設水道課長は他事業と兼務のため、公共下水道事業における損益勘定職員は下水道係の2人のみです。

管理者：江差町長

建設水道課長

下水道係 2人

（４）民間活力の活用等

①民間委託 （包括的民間委託を含む）	下水処理場の運転・維持管理業務を民間事業者へ委託 （共用開始当初より）
②指定管理者制度	現在は活用していません。
③PPP/PFI	現在は活用していません。

（５）資産活用の状況

①エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）	該当なし
②土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）	該当なし

2. 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等の経年分析）

令和3年度から令和5年度までの過去3か年の実績における経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資や企業債の発行及び償還を示した資本的収支の他、企業債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を以下のとおり分析しました。

■決算推移

(単位：千円、人)

科目	2021 令和3)年度	2022 令和4)年度	2023 令和5)年度
【収益的収支】			
営業収益①	79,033	85,734	46,093
うち使用料収入	39,486	39,462	35,908
営業外収益②	215,116	259,284	213,800
うち他会計補助金	159,491	150,562	154,686
経常収益①+②…A	294,149	345,018	259,893
営業費用③	88,930	80,932	79,716
うち職員給与費	9,414	9,167	9,680
うち動力費	8,251	10,695	9,127
うち修繕費	0	0	0
うち材料費	0	0	0
うち委託料	71,265	61,070	60,909
営業外費用④	19,215	19,007	15,856
うち支払利息	18,320	16,937	15,856
経常費用③+④…B	108,145	99,939	95,572
経常収支A-B…C	186,004	245,079	164,321
【資本的収支】			
資本的収入⑤	85,561	106,510	92,829
うち企業債	63,300	93,000	79,000
うち他会計補助金	20,435	12,014	12,993
うち国庫補助金	0	0	0
資本的支出⑥	272,430	353,611	255,786
うち建設改良費	117,155	201,449	106,412
うち企業債償還	155,275	152,162	149,374
資本的収支⑤-⑥…D	△ 186,869	△ 247,101	△ 162,957
収支合算C+D	△ 865	△ 2,022	1,364
【企業債元金残高】			
企業債元金残高	1,432,470	1,373,308	1,302,934
【給水人口等】			
処理区域内人口	2,835	2,804	2,761
水洗化人口	1,732	1,727	1,723

前ページの表からの分析ポイントは、次のとおりです。

【営業収益のうち使用料収入】

全事業において、令和3年度から令和5年度までの3か年で減少傾向にある。
公共下水道事業においては令和3年度から令和5年度にかけて水洗化人口が減少しており、一人当たりの有収水量が減少しており、使用料収入の増加には至っていない。

■過去3か年の使用料収入の推移

(単位：千円)

事業	2021	2022	2023
	(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度
公共下水道事業	39,486	39,462	35,908

【営業費用】

動力費…令和3年度から令和4年度にかけて燃料費高騰等の影響を受けて増加も令和5年度は燃料油価格激変緩和補助金に伴い減少。

【資本的収入及び支出】

建設改良費…令和3年度から令和4年度にかけては約0.8億円増加している。
企業債…建設改良費に比例して令和3年度から令和4年度にかけて約0.3億円増加。
※処理場の更新工事による支出が要因と考えられます。

【企業債元金残高】

投資の平準化や延命化の実施に努めており、過去3か年で約1億円の減少となっている。

（２）有収水量の推移

使用料収入に影響を与える有収水量及び有収率を令和3年度から令和5年度までの過去3年間のデータから分析します。

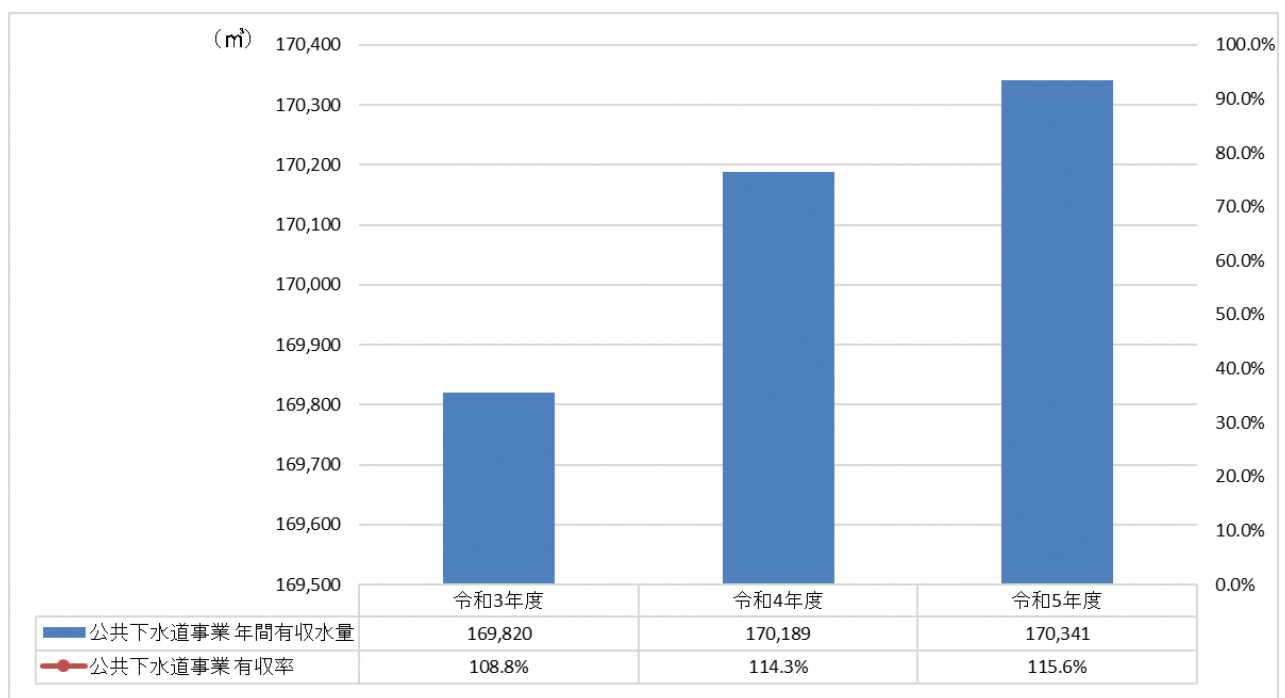
【有収水量／有収率の推移】

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

有収水量を見ると、公共下水道事業は増加、特定環境保全公共下水道事業については、減少となっています。

■事業別有収水量／有収率の推移（単位：m³、％）



（３）公共下水道事業の経営比較分析表による現状分析～近隣市町との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体平均）公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

なお、比較可能とするため、渡島・桧山地区の公共下水道事業、に関する指標一覧を各団体の経営比較分析表より作成し、掲載しています。

- ①経常収支比率
- ②経費回収率
- ③汚水処理原価

■2022（令和４）年度 渡島・桧山 指標一覧 公共下水道事業

団体名	処理区域内人口（人）	有収率（％）	家庭料金20㎡（円）	処理区域内人口密度（人/㎢）	経常収支比率（％）	経費回収率（％）	汚水処理原価（円）	水洗化率（％）
江差町	2,804	114.28	4,180	2,596.30	137.95	37.44	619.34	61.59
八雲町	8,785	91.85	3,630	2,317.94	97.28	100.08	190.45	95.59
長万部町	3,520	49.73	3,300	1,303.70	92.87	31.91	573.03	85.09
木古内町	2,298	85.77	4,400	1,998.26	85.23	24.25	979.56	67.49
今金町	3,143	87.18	2,950	1,916.46	56.90	55.56	280.47	94.30
せたな町	2,725	60.79	3,290	2,477.27	96.10	54.41	318.80	93.32
七飯町	21,672	94.64	2,970	3,467.52	100.04	207.95	65.81	81.82
森町	7,061	89.49	3,400	1,492.81	101.22	54.43	320.80	99.16
平均	6,501	84.22	3,515	2196.28	95.95	70.75	418.53	84.80

①経費回収率

基本算式：下水道使用料／汚水処理費（公費負担分を除く）×100（％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することができます。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100％以上になることを求めています。

数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

【ポイント】

- ・ 公共下水道事業：北海道内市町平均（70.75％）より低い37.44％
企業債償還金が年々増加していることが要因に挙げられます。

■公共下水道事業経費回収率の推移

項目	2021	2022	2023
	（令和3）年度	（令和4）年度	（令和5）年度
汚水処理費（千円）A	113,056	105,405	103,611
使用料収入（千円）B	39,486	39,462	35,908
経費回収率（％）B／A	34.93%	37.44%	34.66%

②汚水処理原価

基本算式：汚水処理費／年間有収水量（ m^3 ）

汚水処理原価は、有収水量 1 m^3 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

本町においても分析及び統計を基に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

【ポイント】

- ・ 公共下水道事業：渡島・桧山地区 平均（418.53円）より高い619.34円
各施設の維持管理における支出が高いことが要因にあげられます。

■公共下水道事業汚水処理原価の推移

項目	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度
汚水処理費（千円） A	113,056	105,405	103,611
有収水量（ m^3 ） B	169,820	170,189	170,341
汚水処理原価（円） A／B	665.74	619.34	608.26

（４）経営状況分析から見える本町の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

①経費回収率が１００％に満たない

○原因と今後の対策

令和５年度においては公共下水道事業が 37.44％と、国の求める基準である 100％には届いていません。

今後は公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、全事業をあわせた収益の確保と費用の削減が必要です。

②使用料収入は・・・

○原因と今後の対策

処理区域内人口が減少傾向にあり、今後の施設老朽化に伴う更新工事等の支出が増えることから収入増加を検討する必要があります。

③経常費用は営業外費用が減少傾向にあるものの今後の物価高対策が必要

○原因と今後の対策

営業費用は燃料費高騰の影響による光熱費の上昇等により増加しましたが、営業外費用は元利均等償還による支払い利息の減少及び企業債の新規発行抑制により減少しています。

今後は委託費にかかる労務費単価の上昇など、経常費用が増加に転じる可能性があります。

このため、更なる費用の効率化を進めることが必要です。

3. 施設の状況

(1) 事業ごとの施設の状況

本町の公共下水道事業は、処理区は1処理区とする。処理区とは1つの下水処理場が処理する区域に当たり、本町の場合、下水道計画区域の面積、形状及び地形、下水処理場の位置、各施設の建設における経済性を勘案し決定し、上ノ国町と共同運営を行っている。

■公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における処理施設の概要

	江差処理区	摘要
計画区域	271.0 ha	
計画人口	4,400 人	
日最大汚水量	2,190 m ³ /日	処理場設計
時間最大汚水量	4,280 m ³ /日	管渠設計
処 理 場	江差・上ノ国下水道管理センター	上ノ国町と共同処理
幹線管渠	江差1号幹線 江差3号幹線 江差4号幹線 江差5号幹線	

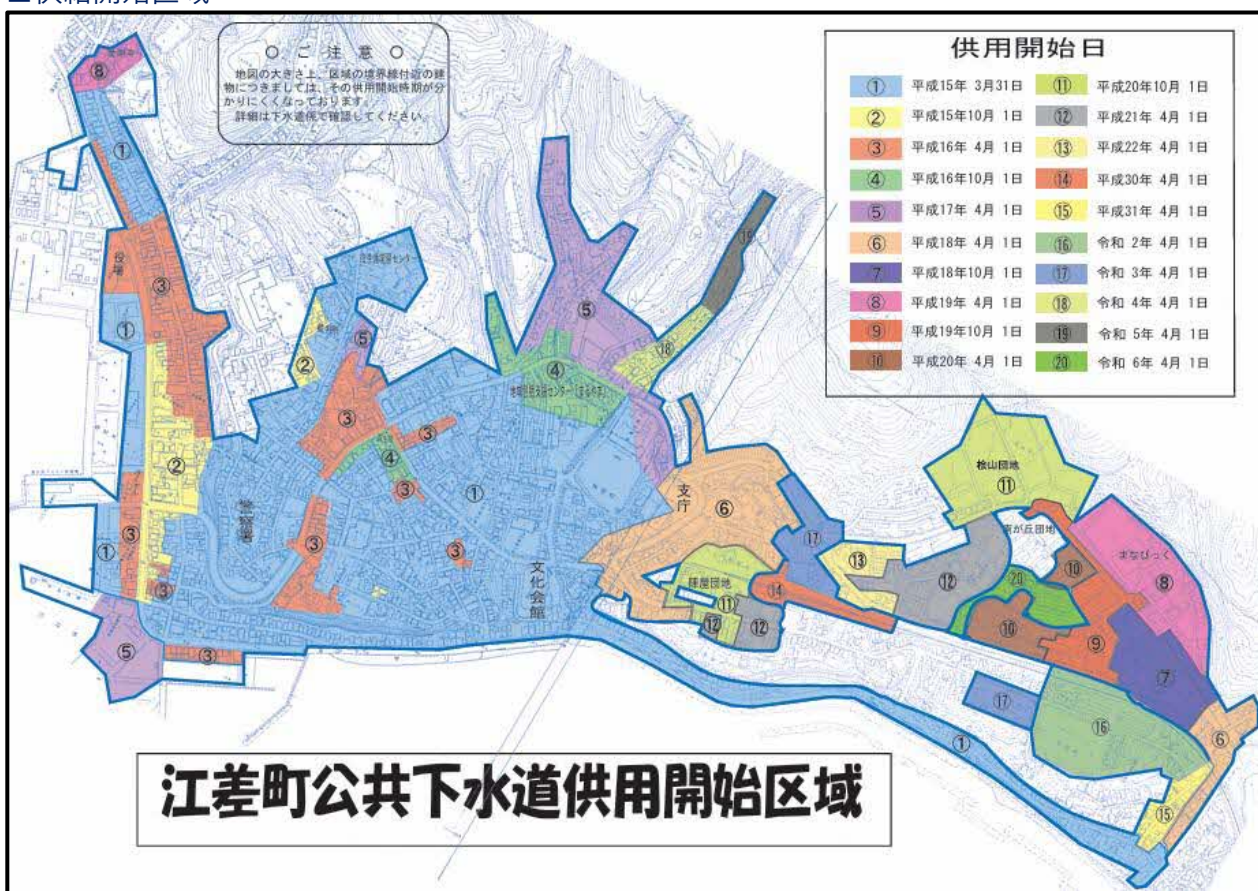
(2) 管渠の状況

2022（令和4）年度末の時点で、公共下水道事業の総管渠延長は、約26kmに達しています。

布設後30年を超える施設はありませんが、今後25年経過すると、管渠の標準耐用年数である50年を超える施設が約14%となります。

このため、点検・調査計画及び修繕・改築基本計画を策定し、同計画に基づき、計画的な点検調査の実施や、長寿命化対策を推進していきます。

■供給開始区域



(3) 施設の状況まとめ

①公共下水道事業

○現状と今後の対策

2023（令和5）年に策定された事業計画に基づき、施設の改築を実施しています。今後も水質保全や地震対策等に取り組めます。

Ⅲ 今後の予測と経営の基本方針

1. 有収水量及び使用料収入の予測

(1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、総人口は国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出しています。処理区域内人口・水洗化人口は、普及率・水洗化率の2021（令和3）年度から2023（令和5）年度の3か年実績の平均を基に算出しています。

また、2021（令和3）年度から2023（令和5）年度の3か年実績から一人当たり処理水量及び有収率を設定し、年間有収水量の推計を行っています。

■有収水量の予測のための前提条件

●総人口

国立社会保障・人口問題研究所による推計から算出

●普及率、水洗化率、一人当たり有収水量

令和3年度から令和5年度までの過去3か年実績の平均で算出

●水洗化人口

処理区域内人口÷水洗化人口として算出

●年間有収水量

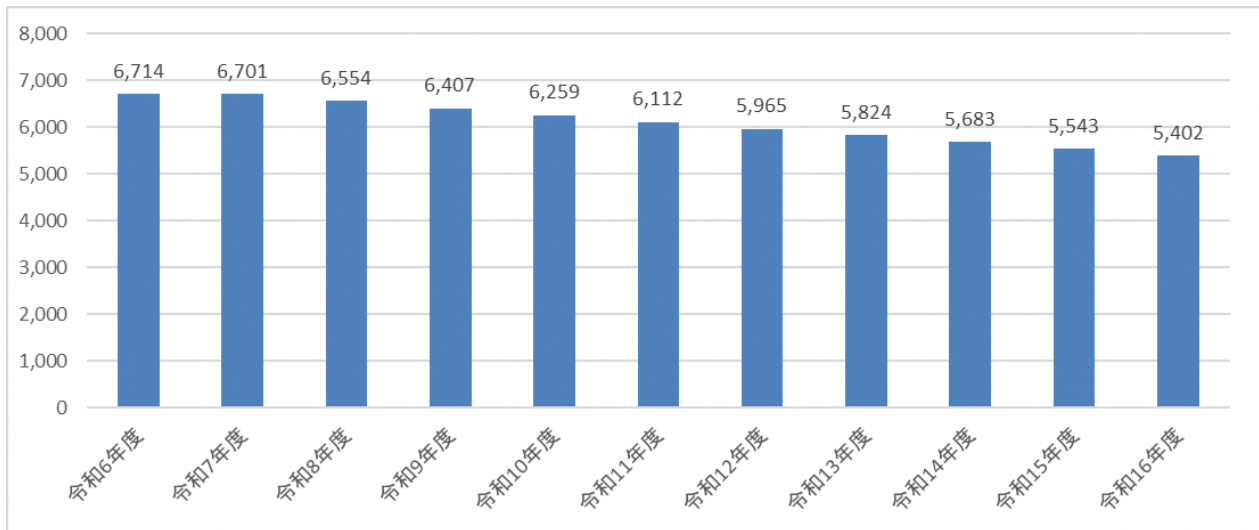
一人当たり有収水量×水洗化人口として算出

人口推計のとおり、人口減少が想定される中で、各家庭における使用量の減少を想定しています。

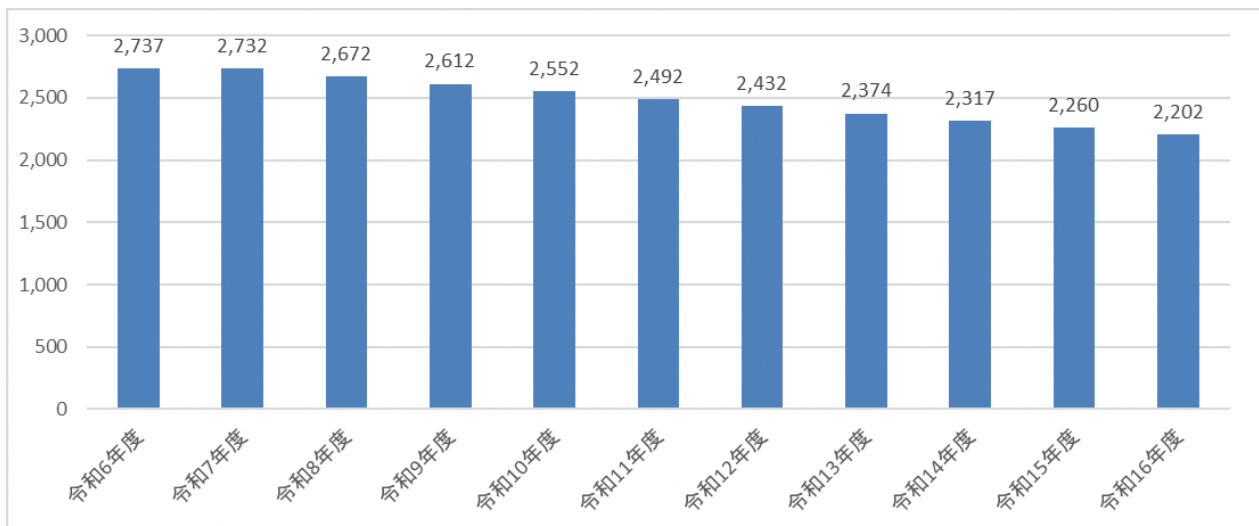
今後の予測については、処理区域内における人口は減少傾向にあるため、2021（令和3）年度から2023（令和5）年度の平均値の有収水量をベースに減少していくと予測します。

■総人口の予測

(単位：人)

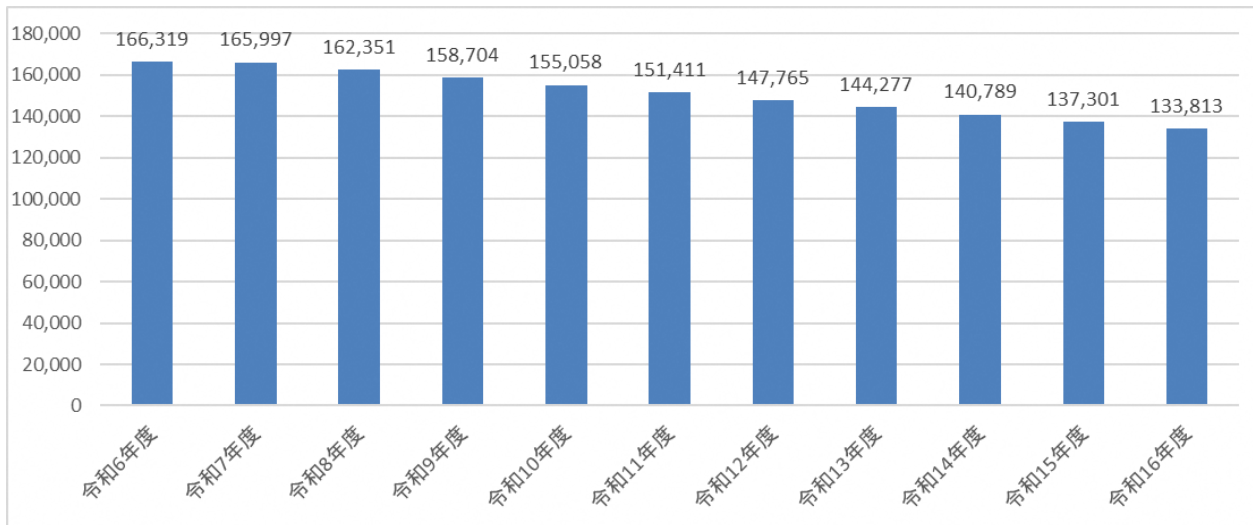


■処理区域内人口 (単位：人)



■有収水量の予測

(単位：m³)

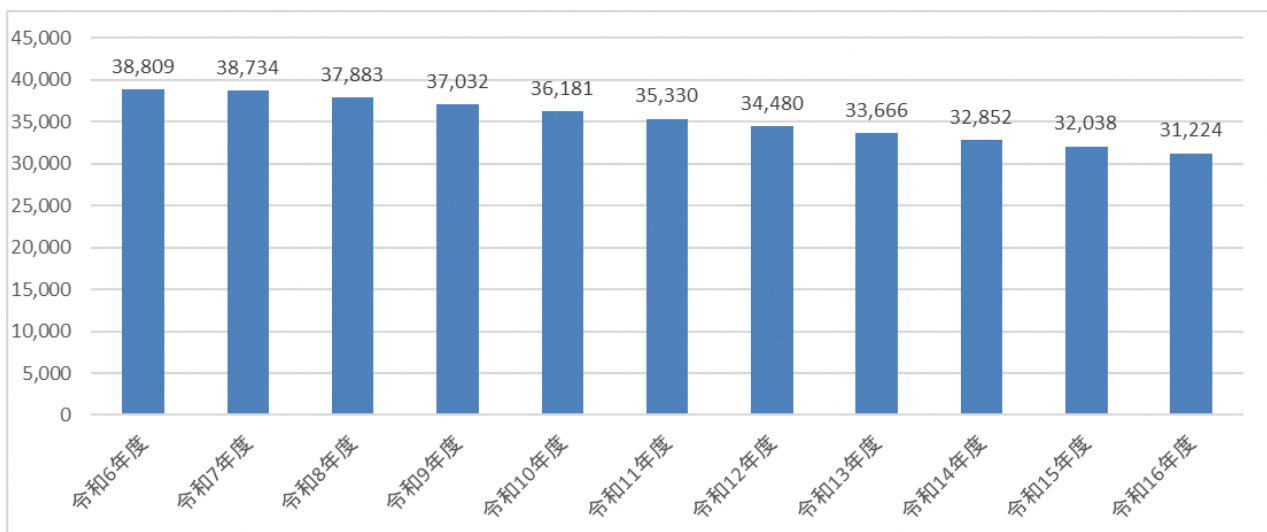


(2) 使用料収入の予測

総人口、処理区域内人口、水洗化人口及び有収水量の予測に基づき、2023（令和5）年度の使用料単価実績のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。

その結果は、各家庭における使用量の減少を想定しているため、それに伴い使用料収入も減少傾向になると想定しています。

■使用料収入の将来予測（単位：千円）



2. 投資及び投資財源の予測

(1) 投資の予測（全体）

下水道事業では、安定的に下水処理を行うために下水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。また、人口減少の影響により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資（整備事業）については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

本町では、計画期間である令和7年度から令和16年度までの10年間における投資総額は約61億円を想定しています。このうち、最も金額の大きい事業は、公共下水道事業計画となっています。

■計画期間である令和16年度までの全体投資スケジュール

（単位：千円）

内容 \ 年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
①事業計画改定										
金額				20,000					20,000	
②ストックマネジメント計画改定										
金額				20,000					20,000	
③【公共下水道事業】事業計画（江差・上ノ国下水道管理センター）										
金額			24,900	58,100						
④【公共下水道事業】事業計画（五勝手中継ポンプ場）										
金額			8,700	20,300						
⑤【公共下水道事業】事業計画（マンホールポンプ所）										
金額	28,820	22,410								
⑥【公共下水道事業】事業計画（管渠 更新）										
金額	130,867	123,356	125,284	36,379	153,143	155,602	154,508	154,418	114,843	154,590
事業費合計	159,687	145,766	158,884	154,779	153,143	155,602	154,508	154,418	154,843	154,590

※なお、この表では、全体投資スケジュールとして2034（令和16）年度まで掲載していますが、各事業については計画期間後も継続して事業を行っていきます。

(2) 投資事業別の予測

投資事業別の目的、内容、令和16年度までの事業費の合計及び投資スケジュールは次のとおりです。

なお、本戦略の計画期間を過ぎても各事業については継続して行うこととしています。

① 事業計画改定【目的・内容】

事業計画は、全体計画に定められた施設のうち、5～7年間で実施する予定の施設の配置等を定める計画であり、下水道を設置しようとするときは、事業計画を策定する必要があります。【下水道法第4条(公共下水道の場合)又は同法第25条の3(流域下水道の場合)】

平成27年5月の下水道法の改正に伴い、今後の下水道の維持管理を適切なものとするため、事業計画等で施設の点検の頻度・方法を示すとともに、施設の設置及び機能の維持に関する中長期的な方針等を示すこととされました。

【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

事業計画40千万円

【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

(単位：千円)

内容 \ 年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
①事業計画改定										
金額				20,000					20,000	

②ストックマネジメント計画改定

ストックマネジメント計画とは、長期的な視点で下水道施設全体における今後の老朽化の進展状況を予測し、施設全体を俯瞰した維持管理により、施設改築事業を平準化・最小化することを目的とするものです。

【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

事業計画40千万円

【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

(単位：千円)

内容 \ 年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
②ストックマネジメント計画改定										
金額				20,000					20,000	

③【公共下水道事業】事業計画

事業計画は、公共下水道全体計画のうち、おおむね5年から7年程度の間に財政・執行能力等の点で整備可能な範囲について、排水施設や終末処理場などの配置、構造、能力などを定めています。

【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

事業計画8.3千万円

【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容 \ 年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
③【公共下水道事業】事業計画（江差・上ノ国下水道管理センター）										
金額			24,900	58,100						

④【公共下水道事業】事業計画（五勝手中継ポンプ場）

事業計画は、公共下水道全体計画のうち、おおむね5年から7年程度の間に財政・執行能力等の点で整備可能な範囲について、排水施設や終末処理場などの配置、構造、能力などを定めています。

【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

事業計画2.9千万円

【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容 \ 年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
④【公共下水道事業】事業計画（五勝手中継ポンプ場）										
金額			8,700	20,300						

⑤【公共下水道事業】事業計画（マンホールポンプ所）

公共下水道同様、おおむね5年から7年程度の間に財政・執行能力等の点で整備可能な範囲について、排水施設や終末処理場などの配置、構造、能力などを定めています。

【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

事業計画5.1千万円

【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容 \ 年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
⑤【公共下水道事業】事業計画（マンホールポンプ所）										
金額	28,820	22,410								

⑥【公共下水道事業】事業計画（管渠 更新）

公共下水道同様、おおむね5年から7年程度の間に財政・執行能力等の点で整備可能な範囲について、排水施設や終末処理場などの配置、構造、能力などを定めています。

【2034（令和16）年度までの事業費合計（税込）】

事業計画130千万円

【2034（令和16）年度までの投資スケジュール】

（単位：千円）

内容 \ 年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
⑥【公共下水道事業】事業計画（管渠 更新）										
金額	130,867	123,356	125,284	36,379	153,143	155,602	154,508	154,418	114,843	154,590

（3）投資財源の予測

2025（令和7）年度から2034（令和16）年度までの主要な事業における投資予測額は総額約61億円となることが想定されます。

前ページまでの投資に対する事業費は、国（県）補助金等を積極的に活用する他、企業債や受益者負担金で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおりと想定しています。

■計画期間である令和16年度までの年度別投資財源

（単位：千円）

内容 \ 年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
財源内訳										
①国庫補助金										
金額	64,844	57,883	64,442	62,390	61,572	62,801	62,254	62,209	62,421	62,295
②受益者負担金										
金額	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
③企業債										
金額	79,844	72,883	79,442	77,390	76,572	77,801	77,254	77,209	77,421	77,295
④一般財源（繰入金等）										
金額	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800

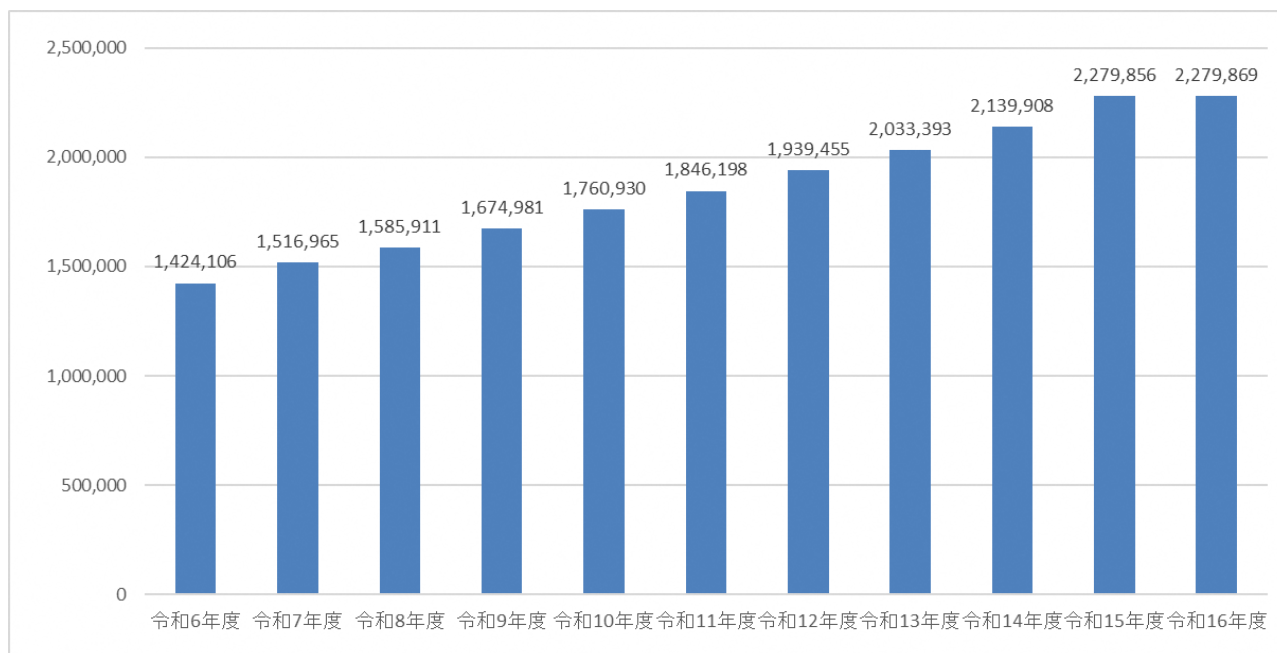
(4) 企業債残高の予測

前ページまでの投資財源を踏まえた、今後の企業債残高の予測は次のとおりです。

過去の投資が短い期間に集中したため、現在の起債残高は過大となっています。持続可能な下水道事業を目指し、投資の平準化や延命化を実施に努めます。

■企業債残高予測

(単位：千円)



※2024（令和 6）～2034（令和 16）は推計値を示す

3. 組織の予測

職員配置の適正化については、「第6次江差町総合計画」（第4次2022～2027年度）により実施しています。

今後も下水道事業は、上水道事業と一体的に管理するため、建設水道課を組織し経営の効率化及びスリム化に努めていきます。

4. 現状の課題

これまで行ってきた検証に基づき、課題を整理すると次のとおりとなります。

- 収益性の維持
- 企業債残高の圧縮
- 下水道ストックの適正管理
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

5. 経営の基本方針と目標

【経営の基本方針】

(1) 住民サービスの向上

(2) 安全で安心できる施設整備の強化

(3) 良好な水環境と快適な生活環境の向上

(4) 長期的な事業継続と経営の健全化

(5) 職員の資質と能力の向上

下水道事業は、日常生活において一日も機能停止が許されない社会基盤施設であり、市民の快適な生活を支えるための重要な役割を担っています。

本町においても、未普及解消事業として污水管渠整備を継続的に実施し、水質保全事業では、下水道施設の機能強化を行います。地震対策事業では、汚泥処理棟の耐震診断やマンホールトイレスシステム設置工事を進めていきます。下水道事業は、公衆衛生の向上や生活環境の改善、さらには公共用水の水質改善に努め、今後も下水道施設の適正な運営管理を図り、継続的な事業確保に向けて、効率的な健全経営に鋭意努力してまいります。

【経営における目標値】

目標値① 水洗化率の向上

目標値② 企業債残高の圧縮

目標値③ 経費回収率 35 %以上の維持

【予定している施策】

○計画的な管渠の更新

○ストックマネジメント計画

1. 投資・財政計画の計算根拠

（１）収益的収支

投資・財政計画の収益的収支（下水道施設等を維持管理するためにかかる収支）を推計するに当たっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち動力費、修繕費等については包括的民間委託を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。ただし、動力費、修繕費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行いますが、このうち本戦略の計画期間である2034（令和16）年度までの11年間分を掲載します。

（２）資本的収支

投資・財政計画の資本的収支（下水道施設等を改築及び更新するために要する収支）を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である2034（令和16）年度までの11年間分を掲載します。

2. 投資・財政計画（シミュレーション）

（１）現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

【 収 益 的 収 支 】

区 分		年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
			2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		46,093	39,109	39,034	38,183	37,332	36,481	35,630	34,780	33,966	33,152	32,338	31,524
		(1) 使 用 料 収 入	35,908	38,809	38,734	37,883	37,032	36,181	35,330	34,480	33,666	32,852	32,038	31,224
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他		10,185	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
		2. 営 業 外 収 益	213,800	277,396	268,181	269,977	271,773	273,569	275,365	277,161	278,957	280,952	282,748	284,743
		(1) 補 助 金	211,735	160,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	他 会 計 補 助 金	154,686	160,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		そ の 他 補 助 金	57,049	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	2,065	41,059	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	経 常 収 入 (C)		259,893	316,505	307,215	308,160	309,105	310,050	310,995	311,941	312,923	314,104	315,086	316,267
		1. 営 業 費 用	79,716	248,023	249,126	232,096	235,788	239,316	243,062	246,737	250,408	254,419	258,128	262,142
		(1) 職 員 給 与 費	9,680	10,864	9,830	10,057	10,250	10,045	10,117	10,138	10,100	10,118	10,119	10,112

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
経 常 収 支 比 率	271.93%	118.80%	114.25%	121.90%	119.98%	118.25%	116.52%	114.85%	113.25%	111.62%	110.01%	110.13%
汚 水 処 理 費 (千 円)	103,611	108,431	106,874	107,368	108,633	108,701	109,317	109,973	110,423	111,003	111,571	112,109
経 費 回 収 率	34.66%	35.79%	36.24%	35.28%	34.09%	33.29%	32.32%	31.35%	30.49%	29.60%	28.72%	27.85%
有 収 水 量 (m³)	170,341	166,319	165,997	162,351	158,704	155,058	151,411	147,765	144,277	140,789	137,301	133,813
汚 水 処 理 原 価 (円)	608.26	651.94	643.83	661.34	684.50	701.04	721.98	744.24	765.36	788.44	812.60	837.80

【 資 本 的 収 支 】

年 度 区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
			2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	79,000	92,500	79,844	72,883	79,442	77,390	76,572	77,801	77,254	77,209	77,421	77,295	
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 他 会 計 補 助 金	12,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金		17,730	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国（都道府県）補 助 金	0	90,100	64,844	57,883	64,442	62,390	61,572	62,801	62,254	62,209	62,421	62,295	
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		8. 工 事 負 担 金	836	1,320	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	92,829	201,650	160,887	146,966	160,084	155,979	154,343	156,802	155,708	155,618	156,043	155,790		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	92,829	201,650	160,887	146,966	160,084	155,979	154,343	156,802	155,708	155,618	156,043	155,790		
	支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	106,412	171,200	159,687	145,766	158,884	154,779	153,143	155,602	154,508	154,418	154,843	154,590
			うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			2. 企 業 債 償 還 金	149,374	142,528	146,672	149,702	149,255	146,219	144,445	140,146	137,824	125,111	92,316	77,281
			3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)			255,786	313,728	306,359	295,468	308,139	300,998	297,588	295,748	292,332	279,529	247,159	231,871	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)			162,957	112,078	145,472	148,502	148,055	145,019	143,245	138,946	136,624	123,911	91,116	76,081	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	108,401	95,935	92,930	89,740	87,039	84,127	81,197	78,345	75,371	72,174	73,541	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)			0	108,401	95,935	92,930	89,740	87,039	84,127	81,197	78,345	75,371	72,174	73,541	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			162,957	3,677	49,537	55,572	58,315	57,980	59,118	57,749	58,279	48,540	18,942	2,540	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)															
企 業 債 償 還 金 残 高 (H)			1,302,934	1,424,106	1,516,965	1,585,911	1,674,981	1,760,930	1,846,198	1,939,455	2,033,393	2,139,908	2,279,856	2,279,869	
○他会計繰入金															
年 度 区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
			2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
収 益 的 収 入	収 入 支 分		154,686	160,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
	うち 基 準 内 繰 入 金		131,513	140,716	130,735	129,426	130,292	130,151	129,956	130,133	130,080	130,057	130,090	130,076	
	うち 基 準 外 繰 入 金		23,173	19,284	19,265	20,574	19,708	19,849	20,044	19,867	19,920	19,943	19,910	19,924	
資 本 的 収 入	収 入 支 分		12,993	17,730	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	うち 基 準 内 繰 入 金		9,880	17,730	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	うち 基 準 外 繰 入 金		3,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計		167,679	177,730	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは次のとおりとなります。

■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

【公共下水道事業】

- 使用料収入：2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度と比較して約 4,684 千円の減収。
- 他会計補助金（収益的収支・資本的収支合算）：2024（令和 6）年度まで増加傾向で、2025（令和 7）年度以降はほぼ横ばい。
- 経常収支比率：計画期間中 100%以上を維持。
- 経費回収率：使用料収入の全体的な減少により、2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度と比較して約 6.8%の低下。
- 汚水処理原価：物価上昇の予測に伴い、2034（令和 16）年度には 2023（令和 5）年度と比較して約 230 円の上昇。
- 企業債残高：計画期間で約 10 億円の上昇。

(2) 投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、P34に示した目標値に対しての所見は次のとおりです。

目標値① 水洗化率の向上・・・未達成

目標値② 企業債残高の圧縮・・・未達成

目標値③ 経費回収率35%以上の維持・・・未達成

水洗化の促進への取組みを行う必要がありこのままでは横ばいに推移する見込みです。

企業債残高は、2022（令和4）年度実績から2034（令和）16年までに約10億円の上昇が見込まれます。

経費回収率については、使用料の減収により2022（令和4）年度実績から2034（令和）16年までに約6.8%減少し、80%以上は達成が困難な状況です。

■目標達成に向けたシミュレーション

パターン① 水洗化への促進により現状の水洗化率62.4%から80%への向上

パターン② 建設改良費の年間上限を1.5億円に設定

パターン③ 経費回収率40%を達成するために段階的な料金改定（5年スパン）

なお、上記は使用料収入及び他会計補助金以外は現状予測に基づくシミュレーションと同条件とします。このため、収益的収支のみの掲載とします。

シミュレーションパターン①【収益的収支】

(単位：千円)

年 度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分			2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		46,093	42,397	42,315	41,392	40,469	42,833	41,832	40,832	39,875	38,919	37,962	39,841	
		(1) 使 用 料 収 入	35,908	42,097	42,015	41,092	40,169	42,533	41,532	40,532	39,575	38,619	37,662	39,541	
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	10,185	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
		2. 営 業 外 収 益	213,800	277,396	268,181	269,977	271,773	273,569	275,365	277,161	278,957	280,952	282,748	284,743	
		(1) 補 助 金	211,735	160,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		他 会 計 補 助 金	154,686	160,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
		そ の 他 補 助 金	57,049	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	76,337	78,181	79,977	81,773	83,569	85,365	87,161	88,957	90,952	92,748	94,743	
	(3) そ の 他	2,065	41,059	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
	経 常 収 入 (C)	259,893	319,793	310,496	311,369	312,242	316,402	317,197	317,993	318,832	319,871	320,710	324,584		
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	79,716	248,023	249,126	232,096	235,788	239,316	243,062	246,737	250,408	254,419	258,128	262,142	
			(1) 職 員 給 与 費	9,680	10,864	9,830	10,057	10,250	10,045	10,117	10,138	10,100	10,118	10,119	10,112
			基 本 給	5,440	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236	5,236
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他			4,240	5,628	4,594	4,821	5,014	4,809	4,881	4,902	4,864	4,882	4,883	4,876	
(2) 経 費			70,036	98,612	99,598	100,594	101,600	102,616	103,642	104,679	105,725	106,783	107,850	108,929	
動 力 費			9,127	12,435	12,559	12,685	12,812	12,940	13,069	13,200	13,332	13,465	13,600	13,736	
修 繕 費			0	3,625	3,661	3,698	3,735	3,772	3,810	3,848	3,886	3,925	3,965	4,004	
材 料 費			0	447	451	456	461	465	470	474	479	484	489	494	
そ の 他		60,909	82,105	82,926	83,755	84,593	85,439	86,293	87,156	88,028	88,908	89,797	90,695		
(3) 減 価 償 却 費		0	138,547	139,698	121,445	123,938	126,655	129,302	131,921	134,582	137,518	140,159	143,101		
2. 営 業 外 費 用		15,856	18,393	19,772	20,704	21,843	22,882	23,845	24,868	25,896	26,981	28,296	25,043		
(1) 支 払 利 息		15,856	18,393	19,772	20,704	21,843	22,882	23,845	24,868	25,896	26,981	28,296	25,043		
(2) そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経 常 支 出 (D)		95,572	266,416	268,898	252,800	257,631	262,198	266,907	271,605	276,304	281,400	286,424	287,185		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	164,321	53,377	41,598	58,570	54,611	54,203	50,291	46,388	42,529	38,471	34,286	37,399			
特 別 利 益 (F)	0	151	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150			
特 別 損 失 (G)	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	150	149	149	149	149	149	149	149	149	149	149			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			164,321	53,527	41,747	58,719	54,761	54,352	50,440	46,537	42,678	38,620	34,435	37,548	

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
経 常 収 支 比 率	271.93%	120.04%	115.47%	123.17%	121.20%	120.67%	118.84%	117.08%	115.39%	113.67%	111.97%	113.02%
汚 水 処 理 費 (千 円)	103,611	108,431	106,874	107,368	108,633	108,701	109,317	109,973	110,423	111,003	111,571	112,109
経 費 回 収 率	34.66%	38.82%	39.31%	38.27%	36.98%	39.13%	37.99%	36.86%	35.84%	34.79%	33.76%	35.27%
有 収 水 量 (m³)	170,341	198,370	197,986	193,637	189,288	184,939	180,590	176,240	172,080	167,920	163,760	159,600
汚 水 処 理 原 価 (円)	608.26	546.61	539.80	554.48	573.90	587.77	605.33	623.99	641.70	661.05	681.31	702.44

シミュレーションパターン①【資本的収支】

(単位：千円)

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	79,000	92,500	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	うち 資本 費 平 準 化 債												
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	12,993	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金		17,730	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	90,100	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	836	1,320	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	92,829	201,650	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	92,829	201,650	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200	101,200
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	106,412	171,200	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	149,374	142,528	147,879	152,116	152,876	151,047	150,480	147,388	146,273	134,767	103,179	77,281
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	255,786	313,728	247,879	252,116	252,876	251,047	250,480	247,388	246,273	234,767	203,179	177,281
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		162,957	112,078	146,679	150,916	151,676	149,847	149,280	146,188	145,073	133,567	101,979	76,081
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	111,689	99,216	96,139	92,878	93,390	90,329	87,249	84,255	81,138	77,798	81,858
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (F)	0	111,689	99,216	96,139	92,878	93,390	90,329	87,249	84,255	81,138	77,798	81,858
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		162,957	389	47,463	54,777	58,798	56,457	58,951	58,939	60,818	52,429	24,181	△ 5,777
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		1,302,934	1,252,906	1,147,137	1,043,844	946,024	856,719	774,525	701,911	636,985	590,100	581,335	592,944

○他会計繰入金

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
収 益 的 収 入 分		154,686	160,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	うち 基 準 内 繰 入 金	131,513	140,716	130,735	129,426	130,292	130,151	129,956	130,133	130,080	130,057	130,090	130,076
	うち 基 準 外 繰 入 金	23,173	19,284	19,265	20,574	19,708	19,849	20,044	19,867	19,920	19,943	19,910	19,924
資 本 的 収 入 分		12,993	17,730	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	うち 基 準 内 繰 入 金	9,880	17,730	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	うち 基 準 外 繰 入 金	3,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		167,679	177,730	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000

（３）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

資本的投資の平準化による企業債発行の抑制を見込んでいます。

②収支計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

●補助金-他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について（通知）』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。

【資本的収入】

●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産（施設）の耐用年数に応じた借入期間（～30年）を設定しています。

●他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

●国（県）補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

●経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取組に必要となる費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

●減価償却費（※長期前受金戻入額も同様）

2022（令和4）年度までに取得した資産（施設）分に加え、2025（令和7）年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数（10～50年）に応じて設定しています。

●支払利息

2022（令和4）年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、2025（令和7）

年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

【資本的支出】

●企業債償還金

2023（令和5）年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、2025（令和7）年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

（４）投資・財政計画（収支計画）における今後の取組概要

経営の基本方針を実現するためには、計画期間内に目標を達成する必要があります。

現状予測に基づくシミュレーションの結果を目標とします。

具体的には経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

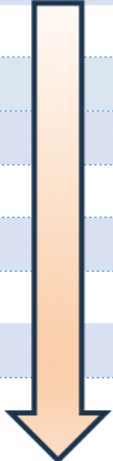
①本戦略の計画期間における目標値達成に向けた活動

未接続者の状況を把握し、市民に寄り添った接続促進活動を展開することで下水道への早期接続を促進していきます。

また、資本的投資の平準化並びに企業債の発行を抑制することで、企業債残高の圧縮に努めます。汚水管渠の耐震化については、耐用年数に関わらず現地調査を行い、老朽度を確認することでより効率的な更新計画の策定を実施します。

②本戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

■目標に向けたロードマップ

年度	収益確保 の活動	経費削減 の活動
令和7(2025)年度	経費回収率の検証	包括委託の継続、 コスト効率化に 向けた検討 
令和8(2026)年度	建設改良費の検証	
令和9(2027)年度	使用料改定の検討	
令和10(2028)年度	検討会の開催	
令和11(2029)年度	検討の上、必要であった場合、 使用料改定の実施	
令和12(2030)年度	効果検証及び収支再試算	
令和13(2031)年度	使用料改定の検討	
令和14(2032)年度	検討会の開催	
令和15(2033)年度	審議会の開催	
令和16(2034)年度	検討の上、必要であった場合、 使用料改定の実施	

■ロードマップに伴う業績目標値

シミュレーション①を目標とする	経費回収率	使用料単価	経常収支比率
令和7(2025)年度 開始値	39.30%	209円	115.50%
令和11(2029)年度 中間値	44.30%	226円	121.40%
令和16(2034)年度 目標値	41.60%	246円	115.50%

③本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

施設整備については、「効率的な生活排水処理構想」に基づき公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、合併処理浄化槽を適切に組み合わせ汚水処理普及率の向上を行っており、更新については、過剰投資や更新ピークが発生しないよう更新サイクルの平準化に努めます。

④その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

●民間資金の活用

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、民間資金の効率的使用や行政の効率化の手法の検討を行います。

●江差町役場 SDGs スマートウェイの推進（新技術の活用）

下水道における資源・エネルギーの活用や処理場及びポンプ場の機器更新時に省エネルギータイプの機器導入を行い、消費電力の削減に努めます。

●職員の資質と能力の向上

人材育成の強化、職場研修等の充実、意識改革の推進、危機管理体制の強化などの施策を実施し、職員の資質と能力の向上を目指します。

⑤その他今後の取組についての検討事項

●危機管理等の体制整備

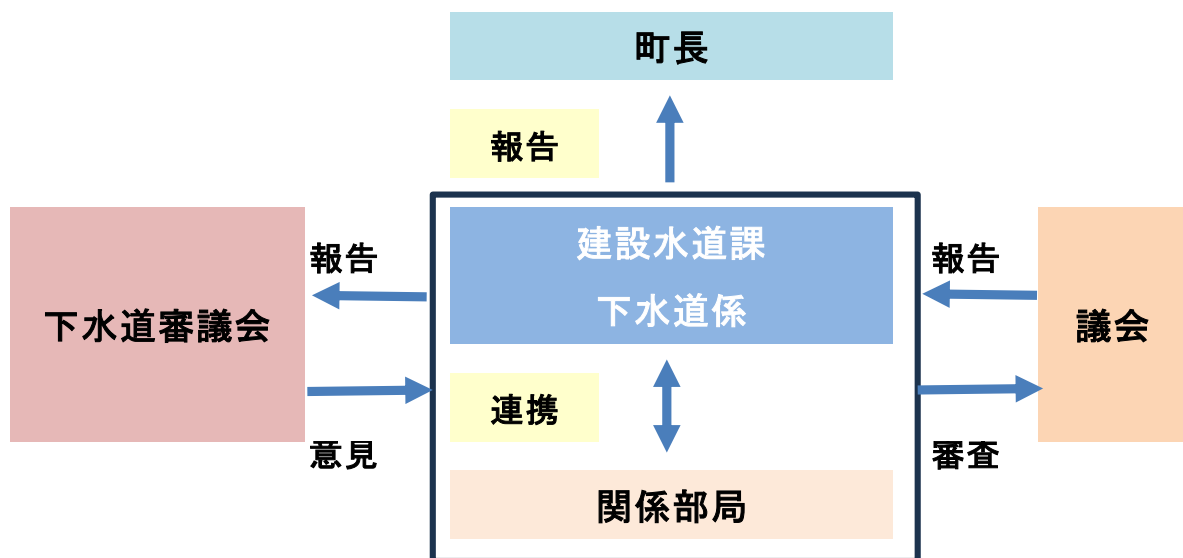
●施設の耐震化

1. 経営推進体制

本戦略における取組は、上下水道局を中心として実施します。進捗状況については、上下水道局で情報収集及び進捗管理を行い、市長部局と協議します。

また、上下水道局が事務局となり「下水道審議会」や議会に対し意見等を求め推進します。

■経営推進体制イメージ



2. PDCA サイクルの実行

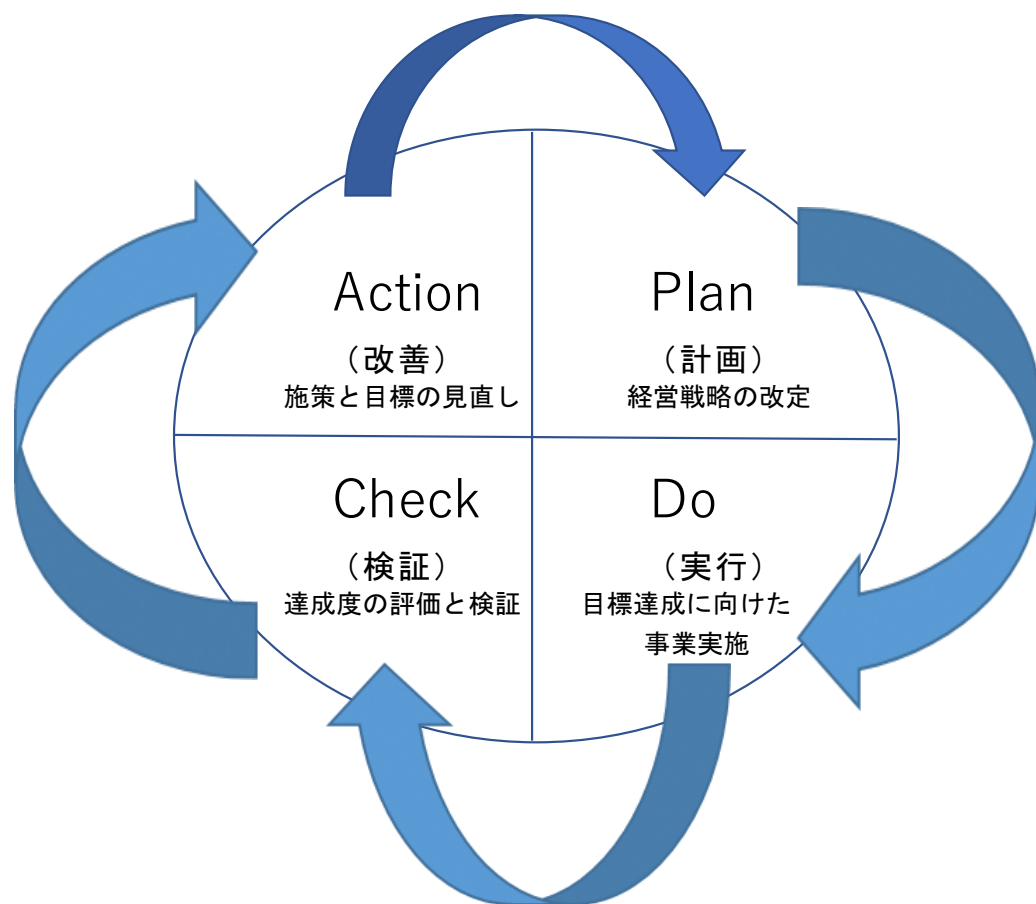
経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

■PDCA サイクルイメージ



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、2030（令和12）年度から定期的に行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行うこととします。

また見直し及び検討に当たっては、下水道審議会への意見を求めます。改定後は広く市民等へ公表することとします。

■経営戦略及び使用料の見直し・検討スケジュール

計画年次	計画年次	ロードマップ											
項目	項目	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画	令和12年度 計画	令和13年度 計画	令和14年度 予測	令和15年度 予測	令和16年度 予測	
経営戦略	経営戦略						効果測定					効果測定	
接続率・設置率の 向上	接続率向上に向けた・広報 啓蒙活動												
経費回収率の向上	収益：使用料の改定	各建調査	水洗化の促進	協議・検討	検討会	審議会・調整	使用料改定	効果検証	協議・検討	検討会	審議会・調整	使用料改定	
	費用：効率的なコスト削減	各建調査	検討	協議・検討	検討会	審議会・調整	使用料改定	効果検証	協議・検討	検討会	審議会・調整	使用料改定	

江差町公共下水道事業経営戦略

2025 (令和 7) 年 3 月

発行：江差町 建設水道課 下水道係

〒043-8560 北海道檜山郡江差町字中歌町 193-1

電話：0139-52-6724